

議会だより

2008.8.4

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会

にしあいづ No.102



めざせ自己ベスト（小学校水泳大会）

一問一答・対面方式の導入
議会改革特別委員会で検討

P7

6月議会定例会

- 6月議会定例会の内容は・・・・・・・・・・・・・2
- 新・省エネルギーに取り組むための計画策定に
必要な費用として820万円を予算計上・・・・・・・・2
- ふるさと納税制度の創設等により税条例を改正・・3
- ここが聞きたい一般質問5人が登壇・・・・・・・・4
- 農業委員橋谷田淳さんにインタビュー・・・・・・・・8

新・省エネルギービジョンを策定

6月
定例会

太陽光やバイオマスなどの新エネルギーの導入を検討

独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO・ネド)が支援

一般会計

補正予算・177億2千万4000円増額
新・省エネルギービジョン策定に820万円計上

予算総額

49億4172万円に

6月議会定例会は、6月13日から17日までの5日間の日程で開かれました。主な議案は、ふるさと納税制度の創設や個人住民税の年金からの天引きの開始、国民健康保険税の税率改正等による各条例の改正、補正予算では、地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業費などが計上されました。採決の結果、提案された8議案はすべて原案のとおり可決しました。

町では、省エネへの新たな取り組みとして、独立行政法人新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO・ネド)の支

援を受けて「地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業」を行うことにしました。この事業は、太陽光やバイオ

マス(生ゴミ・稲わら、もみ殻・間伐材・家畜糞尿等)など、町内において、将来利用が見込める新エネルギー等を調査し、

ふるさと納税制度は、「ふるさとを応援したい」「ふるさとを大切にしたい」という方の思いを形にしたもので、

得税が軽減される制度です。具体的には、個人が県

でいる市区町村の住民税や所得税が軽減されるものです。

ふるさと納税制度とは

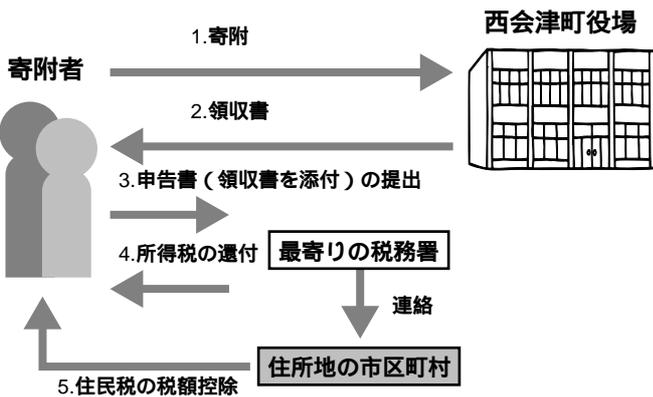
生まれ育ったふるさとなどの県や市区町村に寄附を行うと、現在住んでいる市区町村の住民税や所

や市区町村に5千円以上寄附した場合、個人住民税所得割のおおむね1割を限度として、現在住ん

だとしても自由にできます。税の控除を受けるには、申告が必要となります。

寄附先については、出身地(ふるさと)で

ふるさと納税制度の仕組み



利用方法の検討を行っていく事業です。事業費は、820万円です。そのほぼ全額となる800万円をネドが補助します。

この他、補正予算では、喜多方地方広域市町村圏組合の西会津消防署に配備されている消防ポンプ自動車2台のうち、1台を老朽化により更新するため、喜多方地方広域市町村圏組合負担金を425万1000円追加することなどがありません。

また、条例では、地方

税法がふるさと納税制度の創設や65歳以上の方の個人住民税が年金から天引き(特別徴収)できるよう改正されたことにより、条例も改正されました。なお、この年金からの天引きは、平成21年10月年金支払分から開始される予定です。固定資産税関係では、省エネ住宅(エコ住宅)に改修した場合、申告により、税金が減額されることなどがありません。

一般会計補正予算

質疑

議員 地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業の事業内容と今後の進め方は。

経済振興課長

ネドから調査費として800万円の補助がある。主な事業内容は、町のエネルギー消費構造と新エネルギーの賦存量などの基礎データを調べ、将来太陽光やバイオマスを利用した農業振興などに向けて調査・検討するものである。

主な補正事業

地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業 820万円

喜多方広域市町村圏組合消防費負担金 425万円

円満寺観音堂（出ヶ原）防災設備補修事業補助金 7万7千円

ケーブルテレビ高度化事業（インターネット事業を統合）1,726万円

議員 地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業の組織体制は。また、期間はいつまでか。

議員 地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業の組織体制は。また、期間はいつまでか。

経済振興課長

調査は、委員会を設置して行う。委員は、ネドからの専門委員や町関係者から選考する。調査終了は、来年3月中旬の予定である。

議員 ケーブルテレビ高度化事業整備工事の具体的な内容は。

町民情報課

今年度ケーブルテレビ伝送路の光ファイバー化を行う。これと併せインターネット設備も関連して、機材、設備等の工事

税条例の改正

質疑

を行うもの。

議員 ふるさと納税制度で寄附する場合の手続きは。

総務課長

町に現金を持参する、または、金融機関に納付する方法がある。その際は、領収書を交付し、寄附者はこれを添付して税の申告をする。

議員 寄附金の使い道は。基金を創る考えは。

議員 寄附金の使い道は、子育て支援や地域の活性化、健康づくり、自然環境保全

ケーブルテレビ放送センター



国保条例の改正

質疑

議員 国保税の算定のしくみが後期高齢者医療制度によって大きく変わ

っている。その内容と国保加入者数は。

健康福祉課長

後期高齢者支援金や前期高齢者交付金の創設、退職医療対象者の年齢引き下げにより、国保加入者一人あたりの負担は多くなっている。平成20年度の国保加入者数は、1

などを考えている。基金の創設については、今後検討したい。

議員 平成21年10月から個人住民税を年金から天引きできる条例改正となつては、必ずこのとおり実施するのか。

議員 天引きの目的は、高齢者の納税にかかる負担の軽減であり、改正のとおり実施したい。

議員 個人住民税が課税される年金の年額はいくらか。

議員 個人住民税が課税される年金の年額はいくらか。

議員 個人住民税が課税される年金の年額はいくらか。

467世帯、2731人である。

議員 税率改正の要因として医療費の増加もある。トータルケアの取り組みの効果は上がっているか。また、基金(貯金)が多いとの意見もあるが。

副町長

討論

反対 清野 興一 議員

地方税法の改正とはいえ、国の方針をうのみにし、個人住民税を年金天引きとする条例には反対である。

賛成 長谷沼清吉 議員

個人住民税の年金天引きは、国民年金のみの低所得者は、個人住民税が課税されないのが該当しない。地方交付税に頼る町の現状から国の方針に添うのもやむをえない。

賛成10・反対3で可決

基金は毎年、繰越金の一部を積立てている。積立てるのは、トータルケアの取り組みの成果が大きい。将来の財源と税のバランスを考え、第3期国保財政5カ年計画で減税財源に充てている。医療費の動向はほぼ横ばいである。

町政のここが聞きたい 議員は問う 5人が登壇

こんな質問をしました（質問順）

青木照夫議員

既存の条例・規則・要綱などの見直しについて
ふるさと納税制度の受け入れ態勢について

長谷川徳喜議員

行政問題について
経済問題について
農業問題について

伊藤勝議員

道路特定財源と町財政及び関連事業への影響について
町の防災計画とハザードマップについて
学校耐震化工事に対する取り組みについて
国際芸術村招致事業について
後期高齢者医療制度について

清野興一議員

後期高齢者医療制度について
物価高騰問題について
消防署の合併問題について
学校給食と会計処理について

清野邦夫議員

町民が安心と希望が持てるまちづくりについて
地震の防災対策について

問 ふるさと納税制度に対する町の見解は

答 政策の推進に役立つ意義ある制度である

青木 照夫 議員

議員 ふるさと納税制度に対する町の見解は。また、この制度の運用方針は。

町長

この制度は、自分を育ててくれた「ふるさと」に対して、納税することによって恩返しできることから生まれたものである。

町では、町出身者やゆかりの方などに応援いただくことで「トータルケア」「ミネラル栽培」「ICTのまちづくり」などの特色あるまちづくりや地域活性化策の推進に活用できることから、大変意義ある制度であると考えている。

また、運用方針として、寄附していただいた方には、感謝を第一として、礼状や町特産品、施設優待券の贈呈を検討してい

る。

議員 まちづくり基本条例の施行に伴う既存条例・規則・要綱等の見直し作業の進捗状況は。

まちづくり政策室長

条例については、170本のうち57本は、用語等で比較的平易な改正が必要



ふるさと納税制度の窓口「総務税政課」

なものであった。

内容の変更を伴う条例の改正は11本必要であり、うち8本は、先の57本と同じ3月定例会で議決いただいている。残りの3本については、今年度中に改正する予定である。規則・要綱等については現在作業中である。

問 町職員募集の理由は

答 「職員定員適正化計画」により実施

長谷川 徳 喜議員

議員 行財政改革の一つとして、退職補充をしないで職員を減らすことになっているのに、募集をする理由は、人口が激減している中でそれに見合った人数にして経費削減を図るべきと思うが。

総務税政課長

今まで事務事業や組織機構の見直しなど、行財政全般にわたり改革を推進している。職員数の削減は、「職員定員適正化計画」を策定し、平成16年の職員数145人を、25年まで25人を削減し、120人とする。条例の職員定数164人から、44人を削減する予定であり、現在のところ計画どおりに推移している。

議員 不況による事業縮小や倒産がいたるとこ



意識改革のための職員研修

るで見られる。ガソリンの高騰や食品、生活用品の値上げが町民生活を圧迫している。減税などで町民生活を支援する考えは。

経済振興課長

不況と物価高は、世界的な現象に起因するもの

で、国が対応すべき経済問題である。対応策や支援策は、国としても有効策が困難といわれる中、一地方自治体で対応できる問題ではない。個々人が、「生活防衛」に努めることが肝要と考える。

問 働く場の確保と若者への取り組みは

答 県と連携を図りながら進める

清野 邦夫 議員

議員 町民が安心と希望を持てるまちづくりが問われている。中でも若者が地元に着し、地域活性化を図るためにも、働く場所の確保と企業誘致が重要である。町の取り組みはどうか。

町長

工業団地の整備や雇用促進住宅の導入等に取り組んできた。また県と連携を図りながら企業誘致活動を進めている。

本町は、他市町村には

ない光ケーブル網の優位性を生かし、IT関連の企業や経済の変動に左右されにくい研究機関等の誘致に向けて取り組んでいく。

議員 地震の防災対策はどうなっているか。被害の想定がなされているか。

また防災情報通信網は機能しているか。設備の状況を伺う。

町民情報課長

大地震が発生した場合、建物の倒壊及び焼失等の被害、ライフラインの寸断、交通の混乱等が予測される。被害の防止と軽減を図るために、日常の啓発、訓練及び防災体制の整備に鋭意努めている。

防災情報の収集・伝達については、県の防災ネットワークやケーブルテレビの気象情報、緊急文字情報を通して伝達していく。



地元働く場の確保を

問 商業団地A区画の整備は中止を

答 テナント方式で整備する

清野 興 一 議員



テナント方式を検討するA区画

議員 商業団地の特別会計では、A区画の利活用のため、500万円もの調査委託料を計上している。不況の折でもあり、商業団地の整備は中止をして、予備費を含めた約1670万円は、一般会計へ繰出し、物価高の対応資金とすべきと思うが町の考えは。

経済振興課長

商業団地の有効的な活用と町の商業振興のため、アーケード沿いのA区画

はテナント方式で整備する。したがって、その整備にかかる費用が必要となるので、一般会計への繰出しは考えていない。

議員 公共料金の値上げはないと思っているが、町長の決意は。

総務税政課長

ガソリンや灯油などの物価高を単なる理由としての値上げは考えていない。

なお、今後は、協働のまちづくりの趣旨に基づき、行財政全般の見直しが行なわれる中で、公共料金の議論も行われる。

問 防災訓練は集落単位で実施を

答 災害に強いまちづくりに努める

伊藤 勝 議員

議員 近年地震が多発している。町地域防災計画は、あらゆる災害を想定し、町民に安全と安心を保障するものである。計画による防災組織の充実と、集落単位での訓練を実施すべきである。

また、地域内の崩落等の危険箇所をハザードマップとして防災体制に活用する考えは。

町民情報課長

地域防災計画は、災害対策基本法第42条に基づき策定されたものである。地震等あらゆる災害を想定し、消防団との連携、地域対策行動マニュアルに添って、災害に強いまちづくりに取り組んでいく。ハザードマップは危険箇所を地図情報で提供するものであり、今後その活用方法を検討する。

議員 4月に導入された後期高齢者医療制度は、年金の天引きや新たな負担が伴うなど、高齢者からは酷評されている。我が町の加入状況と保険料の軽減措置はどうか。制度の町長の見解は。

町長

後期高齢者医療制度は、

町の予防医療施策に対し、その努力が反映されない。また、人間を年齢で区別し、保険料を年金から天引きするなど賛成しかねる制度である。なお、新制度への加入者は1973人で、そのうち1163人が保険料の軽減措置を受けている。



新郷地区で行なわれた防災訓練

議会改革特別委員会

中間報告

一般質問での改革案示す

一問一答・対面方式の導入

町長等に反問権も

今年3月に設置した議会改革特別委員会は、6月の定例会までに4回の会議を開き、その検討内容を6月定例会で報告しました。

主な内容としては、一般質問の再質問以降において、ひとつずつ質問と答弁を行う一問一答方式を導入すること、再質問以降においては、演



議会改革特別委員会

壇の前に新たに質問席を設けて質問を行う対面方式を導入すること、一般質問を行った議員に対して、町長等が不明な点を問いただすことができる反問権を与えることなどです。

定例会での報告後、全員協議会で議員全員による検討がなされ、議会改革特別委員会の案のとり承せられました。

その後、6月24日に町側の代表である副町長と総務税政課長に内容を説明し、副町長から町長等と協議するとの話がありました。

請願 陳情

6月定例会において、次の陳情4件を採択しました。

また、次の意見書4件を内閣総理大臣等政府関係機関などに提出しました。

採択した請願・陳情 (敬称略)

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書
採択に関する陳情書
陳情者 福島県保険医

臨時会

平成20年第五回議会臨時会が、7月18日開かれました。本臨時会では、自治法改正に伴なう条例

協会理事長 酒井学

義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実に求める陳情書
陳情者 福島県教職員組合中央執行委員長 浦井信義ほか

ミニムムアクセス米の輸入停止を求める陳情書
陳情者 会津農民運動連合会会長 佐藤弘之

後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書提出の陳情書について
陳情者 耶麻喜多地方区高齢・退職者連合会長 大野恒夫

提出した意見書

保険でより良い歯科医療の実現を求める意見書
提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣ほか

義務教育費国庫負担制度の堅持と教育予算の充実に求める意見書
提出先 総務大臣・財務大臣・文部科学大臣

ミニムムアクセス米の輸入停止を求める意見書
提出先 内閣総理大臣・農林水産大臣

後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書
提出先 内閣総理大臣・厚生労働大臣ほか

議会推薦農業委員

- 江川 誠作 (牧)
 - 佐藤 正光 (下小島)
 - 武藤 喜平 (柴崎)
 - 佐藤 正男 (井岡)
- (敬称略)

インタビュー

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、この度の農業委員の改選で2期目の当選を果たされた橋谷田淳さんです。

橋谷田さんは、農業委員の中で最も若い委員です。

農業委員に再選されました。まず、今期の抱負を聞かせてください。

農地の保護、遊休農地の有効活用、町レベルでの自給率の増加対策に取り組みたいです。

専業農家と伺いました。農業に従事されて何年になりますか。
7年になります。

現在作っている農作物とその耕作面積は。

水稲で10ha、主に軟白ネギですが、ハウスで10aほどです。

農作物を作る上でモットーとしていることはありますか。

はい。安心、安全でおいしい農作物を作ることです。

農業をやって良かったと思うときはどんなときですか。

「ご協力ありがとうございました。ご活躍を期待しています。」
(伊藤)

作った米や野菜について「おいしい」と言われたときですね。

町の農業政策についてご意見はありますか。

まず、若手農業者の育成を図ってほしいです。それと、農作物の町ぐるみでのPR活動や販売促進により一層力を入れてほしいですね。



農業委員として活躍する橋谷田淳さん

プロフィール

住所：西会津町野沢
年齢：34歳
家族：妻・子(2人)・父・母・義父
趣味：サッカー・バイク・旅行

議会の動き

群馬県榛東村議会 議会広報の視察研修に来町

5月21日、群馬県榛東村議会の議会広報特別委員会委員6名が来町され、本町の議会広報特別委員会委員と広報紙の編集について意見交換しました。榛東村議会の綿貫秀夫



あいさつをする榛東村議会の綿貫委員長

委員長は、三島町出身であり、他にも福島県出身者や以前住んでいた委員もあり、お互い身近な雰囲気での研修となりました。研修会終了後、ケーブルテレビ放送センターを案内し、本町の取り組みのひとつを紹介しました。榛東村議会の委員からは、さゆりチャンネルやデジタル放送、議会中継などについて大変すばらしいとの意見がありました。

編集後記

暑い日が続きます。今年は、空梅雨で野菜の生育や稲作で今後の水不足が心配されます。また、昨年の新潟県中越沖地震や今年の岩手・宮城県地震と近県で毎年のように天災が続いています。

一方、原油の高騰により経済や日常生活に大きな影響が生じ、生活用品の値上げがあらゆる業種に及んでいます。また、代替燃料を穀物から開発したことにより食糧が高騰しています。

不況の根源は、まさしく人災です。今、天災の被害をいかに少なくし、いかに人災を防止するかが問われています。

編集委員
委員長 伊藤 勝
副委員長 荒海 清隆
委員 目黒 一
" 多賀 剛
" 武藤 道廣

にしあいづ議会だより

No. 102

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字
下小屋上乙3261 ☎0241-45-4537